

尾州毛織物産地にみる小経営としての「家」のゆくえ

前田尚子（名古屋市立大学）

【目的】本報告では、近世後期に成立した小農世帯を原型とし近代国家の基礎単位として制度化された「家」の小経営としての側面に注目する。「家」を基盤とする小経営は戦間期から高度成長期の商工自営業へと展開したとされており、その現在に至るまでの変遷を辿ることにより、小経営という視点からの「家」変動論を試みる。本研究の理論的基盤は、近世後期以降の小農社会の持続と開国によるキャッチアップ志向の形成に日本の経済発展の特質をみる複層的経済発展論にある。これと対応した複層的な家族変動論の可能性を探るべく、愛知県西部から岐阜県南部にわたる尾州毛織物産地における労働と家族の変容を産業変動と関連づけて分析する。

【方法】マクロな産業変動とミクロな個人・家族の対応を接合する家族戦略論の視点から、尾州産地における織物業の生産組織と小経営としての「家」の関係を動的に検討する。本報告では、戦後の動向に焦点化し、公的統計・文書資料および機屋の経営者・職人へのインタビュー・データを分析する。

【結果】

1. 産地の歴史：生産品目と生産組織

近世には縞木綿の有力産地であったが、明治後期に綿絹交織物、大正期からは毛織物へと転換し、昭和初期には「毛織物王国」となった。戦時統制による打撃を受けるも、戦後まもなく復活を遂げ、1970年代初めに生産量のピークを迎えたのち、90年代からは大きく減少するが、今なお全国の6割の生産量を誇る。

生産組織は幾度も再編されている。毛織物の導入を機に問屋制家内工業から工場制へと転換し、尾州は多数の若年女性労働者を擁する「織姫」の町となった。しかし、高度成長期の労働力不足と賃金上昇を機に生産工程（紡績、撚糸、染色、製織、整理、補修）の分業化・家内工業化が進み、製織工程でも問屋制が復活、親機・子機型生産組織の広範な普及を経て、現在に至る。

2. 高度成長期の親機・子機型生産組織における子機家族の働き方

親機は企画・原糸調達・生産調整・営業・資金負担を担い、製織工程のみを協力工場（子機）に外注する。子機は賃機屋として、夫婦を中心に老親や未成年子まで家族総出で長時間操業する。こうした働き方は同時期の他の織物産地（福井絹合織物産地、播州綿織物産地、丹後絹織物産地など）における賃機家族の研究からも報告されており、「低賃金労働力」と位置づけられてきた。しかし、それにとどまらず、固有の駆動力により創意工夫と労働多投を惜しまない強靱な経営体としての特質を備えている。

3. 安定成長期以降の経済環境の悪化と子機家族の対応

日米繊維協定による輸出規制、アパレル主導の工賃設定、海外製品の輸入拡大、アパレル製品価格競争の激化など産地の経済環境は年々悪化し、納期短縮、小ロット化、工賃下落、稼働率低下といった問題が深刻化した。子機は強靱な対応力を発揮するも、「子どもには継がせない」という家族戦略をとるために後継者不足に陥る。

4. 産地の現在

世界3大毛織物産地の一つとして海外ハイブランドから高い評価を受ける。その要因として、各工程における高度な技術・技能の蓄積（「尾州にもっていけば何でもできる」とともに、旧式のシャトル織機（シオンヘル）の使用がある。尾州では「ウールの風合い」へのこだわりから低速のシャトル織機が使われ続けており、後継者不在ゆえの設備更新の停滞もあって50年以上前の織機がいまなお稼働している。それが「シオンヘルにしか出せない風合い」という製品の差別化・高付加価値をもたらしたのである。しかし、子機夫婦の高齢化による廃業——小経営としての「家」の解体——が続き、産地は存続の危機に瀕している。

存続のための取り組みの一つとして、親機による子機の吸収がある。織機と職人夫婦とを迎え入れ、織機と一体化した技能を孫世代に当たる若手社員に継承させる試みである（小経営としての「家」の継承は現時点ではみられない）。その背景には、製品の魅力に惹かれ産地企業に就職した若者の増加がある。彼らは企業の枠を超えて連携し、産地存続の基盤となりうる新たな繊維産業の在り方を模索・実践している。

（キーワード：小経営、家族戦略、「家」変動論）